

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 相良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号  
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の  
本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において  
行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 雅樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務室長 小竹 交成

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京事務所  
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第60期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	104,254	38,260	145,897
経常利益	(百万円)	37,938	15,460	55,103
四半期(当期)純利益	(百万円)	20,853	6,970	35,046
純資産額	(百万円)		391,213	430,263
総資産額	(百万円)		428,440	477,341
1株当たり純資産額	(円)		3,566.57	3,766.56
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	188.94	64.10	306.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		90.5	89.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,741		36,521
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,716		7,434
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	48,404		29,170
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		46,408	47,433
従業員数	(名)		2,671	2,674

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	2,671
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	2,425
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)
医薬品事業	35,165

- (注) 1 金額は、売価換算額(消費税等抜き)によっております。  
 2 連結会社間の取引は相殺消去しております。  
 3 当社グループの事業部門は、「医薬品事業」単一であります。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
医薬品事業	222	248

- (注) 1 消費税等抜きの価額で示しております。  
 2 連結会社間の取引は相殺消去しております。  
 3 当社グループの事業部門は、「医薬品事業」単一であります。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)
医薬品事業	38,260

- (注) 1 連結会社間の取引は相殺消去しております。  
 2 当社グループの事業部門は、「医薬品事業」単一であります。  
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサ(株)	8,207	21.5
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	7,707	20.1
(株)スズケン	5,756	15.0
東邦薬品(株)	3,951	10.3

- 4 消費税等抜きの価額で示しております。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

### ・技術導入契約等

会社名	契約先	国名	契約内容	対価の支払	契約締結年 及び契約期間
当社	プロジェニックス社	アメリカ	メチルナルトレキソン臭化物の皮下注射剤に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2008.10より 発売後15年間

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」および「(3)キャッシュ・フローの状況」において比較、分析に用いた前第3四半期連結会計期間数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～12月31日）におきましては、医療費全体の抑制を目的とした諸施策が一層浸透するなか、国内外の企業間競争が一段と激化するなど、医薬品業界を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたり効率化に努めましたが、平成20年4月の薬価改定（当社、5%台半ば）や後発品使用促進策の進展などもあり、当第3四半期連結会計期間の業績は、以下の様になりました。

売上高	382億6千万円	対前第3四半期連結会計期間比8.1%減
営業利益	144億3千8百万円	対前第3四半期連結会計期間比18.1%減
経常利益	154億6千万円	対前第3四半期連結会計期間比16.8%減
四半期純利益	69億7千万円	対前第3四半期連結会計期間比38.5%減

### 売上高の状況

当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期間比33億6千2百万円（8.1%）減の382億6千万円となりました。

主要製品の売上高ですが、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」および糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は、引き続き潜在市場の開拓活動を積極的に進めましたが、後発品の影響などにより、「オパルモン錠」は前年同期間比1億円減の107億円、「キネダック錠」は前年同期間比5億円減の44億円となりました。また、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」および気管支喘息（小児）治療剤「オノンドライシロップ」は、競合品との競争激化の影響などにより、カプセル剤は前年同期間比10億円減の63億円、ドライシロップ剤は前年同期間比6億円減の29億円となりました。

一方、頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト」は、平成18年10月に効能が追加された手術後の頻脈性不整脈の適応領域での評価が一層高まり、前年同期間比2億円増の9億円となりました。また、平成19年6月に新発売しました過活動膀胱治療剤「ステーブラ錠」は、当該市場での育成が順調に進み、前年同期間比6億円増の7億円となりました。

## 利益の状況

当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比33億6千2百万円（8.1%）減の382億6千万円となりました。売上原価は、前年同期比1億8百万円（1.9%）増の58億3千9百万円となりました。また、販売費及び一般管理費が前年同期比2億7千1百万円（1.5%）減の179億8千3百万円となりました。以上の結果、営業利益は前年同期比31億9千9百万円（18.1%）減の144億3千8百万円となりました。販売費及び一般管理費のうち研究開発費につきましては、前年同期比3千8百万円（0.4%）増の96億5千1百万円となりました。

経常利益は、受取利息及び受取配当金が前年同期比6千9百万円増加したことなどにより、営業外収支が前年同期比8千2百万円の増加となりましたが、営業利益の減少に伴い、前年同期比31億1千7百万円（16.8%）減の154億6千万円となりました。

特別損益においては、特別利益として投資有価証券売却益2千9百万円を計上した一方で、特別損失に投資有価証券評価損27億4千3百万円を計上したことから、差し引き27億1千3百万円の損失となりました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損益は、純額で7億6千4百万円の利益計上（注）であったため、当第3四半期連結会計期間の特別損益は、前年同期比で34億7千8百万円利益が減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同期比43億7千1百万円（38.5%）減の69億7千万円となりました。

（注）前第3四半期連結会計期間の特別損益（純額で7億6千4百万円の利益）の内訳

特別利益：関連会社が他企業に合併され持分法適用会社から除外されたことに伴う株式交換益6億4千1百万円、投資有価証券売却益2億5千4百万円  
特別損失：投資有価証券評価損1億3千1百万円

## （2）財政状態の分析

	当第3四半期連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産額	4,284億4千万円	4,773億4千1百万円	489億円
純資産額	3,912億1千3百万円	4,302億6千3百万円	390億4千9百万円
自己資本比率	90.5%	89.5%	
1株当たり純資産額	3,566.57円	3,766.56円	199.99円

総資産は、前連結会計年度末に比べ489億円減少して、4,284億4千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて256億4千1百万円減少し1,864億1千5百万円となりました。これは、売上債権が52億7千4百万円、現金及び預金が18億7百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が325億2百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて232億5千9百万円減少し2,420億2千5百万円となりました。これは、投資有価証券が231億9千5百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ98億5千1百万円減少して、372億2千6百万円となりました。これは、退職給付引当金が27億1千7百万円増加した一方で、未払法人税等が66億8千4百万円、繰延税金負債が53億1千5百万円減少したことなどによります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ390億4千9百万円減少して3,912億1千3百万円となりました。これは、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益の計上208億5千3百万円を計上しましたが、一方で、自己

株式の取得265億5千7百万円、剰余金の配当金の支払224億8千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少109億7千9百万円があったことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期 連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	増減
現金及び現金同等物の期首残高	550億3千9百万円	589億3千3百万円	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6億4千5百万円	2千8百万円	6億7千3百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	5千8百万円	70億5百万円	69億4千7百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	91億7千4百万円	118億2千7百万円	26億5千2百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	4千1百万円	4千万円	0百万円
現金及び現金同等物の増減額	86億3千万円	189億1百万円	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	464億8百万円	400億3千1百万円	-

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、6億4千5百万円の収入（前第3四半期連結会計期間比6億7千3百万円収入の増加）となりました。主な要因としては、法人税等の支払い168億9千万円などのキャッシュの減少要因がある一方で、税金等調整前四半期純利益127億4千6百万円などのキャッシュの増加要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千8百万円の支出（前年同期間比69億4千7百万円支出の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、91億7千4百万円の支出（前年同期間比26億5千2百万円支出の減少）となりました。主な内訳としては、配当金の支払91億6千3百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、当第2四半期連結会計期間末に比べて86億3千万円減少し、464億8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は96億5千6百万円であります。

なお、開発品の進捗状況については以下の通りです。(平成21年2月5日現在)

開発品の進捗状況

( ) 国内開発品状況

(a) 承認取得開発品

商品名 / 開発コード	区分	効能 / 薬理作用	剤型	
リカルボン錠1mg <sup>1</sup> (ONO-5920) / YM529	新有効成分	骨粗鬆症 / 骨吸収抑制作用 (ビスホスフォネート系製剤)	錠	共同 (アステラス製薬)

1: 骨粗鬆症治療剤リカルボン錠は平成21年1月21日に製造販売承認を取得しました。

(b) 申請中開発品

商品名 / 商品名候補 / 開発コード	区分	予定効能 / 薬理作用	剤型	
イメンドカプセル (ONO-7436) / MK-0869	新有効成分	癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 / NK1拮抗作用	カプセル	導入 (メルク社)
グラクティブ錠 (ONO-5435) / MK-0431	新有効成分	2型糖尿病 / DPP-4阻害作用	錠	共同 (万有製薬)

(c) 臨床試験中開発品

商品名 / 商品名候補 / 開発コード	区分	予定効能 / 薬理作用	フェーズ	剤型	
ONO-2540 / ENA713D	新有効成分	アルツハイマー型認知症 / コリンエステラーゼ阻害作用		経皮 吸収剤	共同 (ノバルティス ファーマ)
ONO-5920 / YM529	用法・用量 変更	骨粗鬆症 / 骨吸収抑制作用 (ビスホスフォネート系製剤)	/	錠	共同 (アステラス製薬)
注射用オノアクト	効能追加	マルチスライスCTによる冠動脈造影能の改善 / $\beta_1$ 遮断作用 (ウルトラショートアクティング)		注射	自社
注射用エラスポール	効能追加	市中肺炎に伴う急性呼吸不全 / 好中球エラスターゼ阻害作用		注射	自社
ONO-7643 / RC-1291	新有効成分	癌性悪液質 / グレリン様作用		錠	導入 (サファイア社)
ONO-5334	新有効成分	骨粗鬆症 / カテプシンK阻害作用		錠	自社
ONO-8539	新有効成分	過活動膀胱 / EP1拮抗作用		錠	自社
ONO-7847 / MK-0517	新有効成分	癌化学療法に伴う悪心・嘔吐 / NK1拮抗作用		注射	導入 (メルク社)
ONO-4641	新有効成分	多発性硬化症 / S1P受容体作動作用		錠	自社
ONO-4538 / MDX-1106	新有効成分	癌 / 完全ヒト型抗PD-1抗体		注射	自社

( ) 国外開発品状況  
臨床試験中開発品

商品名 / 商品名候補 / 開発コード	区分	予定効能 / 薬理作用	フェーズ	剤型	
ONO - 5334	新有効成分	骨粗鬆症 / カテプシンK阻害作用		錠	自社
ONO - 8539 <sup>2</sup>	新有効成分	過活動膀胱 / EP1拮抗作用		錠	自社
ONO - 4538 / MDX-1106	新有効成分	癌 / 完全ヒト型抗PD-1抗体		注射	共同 (メダレックス社)
ONO - 4538 / MDX-1106	新有効成分	C型肝炎 / 完全ヒト型抗PD-1抗体		注射	共同 (メダレックス社)
ONO - 4641	新有効成分	多発性硬化症 / S1P受容体作動作用		錠	自社

2:過活動膀胱治療剤ONO-8539は欧州でフェーズ試験を開始しました。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでした。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,847,500	120,847,500	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	120,847,500	120,847,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		120,847,500		17,358		17,002

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成20年11月11日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年10月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州 92191、サンディエゴ、エル・カミノ ・レアル11988、500号室	7,603	6.29

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,094,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,615,400	1,086,154	同上
単元未満株式	普通株式 137,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,847,500		
総株主の議決権		1,086,154	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	12,094,900		12,094,900	10.00
計		12,094,900		12,094,900	10.00

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,570	6,090	6,220	6,150	5,990	5,640	5,250	5,020	4,840
最低(円)	4,780	5,280	5,620	5,710	5,340	4,830	3,850	4,210	3,970

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役社長 (グローバル研究戦略立案室長)	代表取締役 取締役社長	福島 大吉	平成20年8月1日
代表取締役 取締役会長 (グローバル研究戦略立案室長)	代表取締役 取締役社長 (グローバル研究戦略立案室長)	福島 大吉	平成20年9月1日
代表取締役 取締役社長 (経営統轄本部長)	代表取締役 取締役副社長 (経営統轄本部長)	相良 暁	平成20年9月1日
代表取締役 取締役社長 (営業本部管掌)	代表取締役 取締役社長 (経営統轄本部長)	相良 暁	平成20年9月10日
常務取締役 報室長) (広	取締役 長) (広報室	森本 公也	平成20年9月1日
取締役 本部長) (研究	取締役 (研究本部長兼知的 財産部長)	川淵 和一十	平成20年7月7日
常務取締役 究本部長) (研	取締役 部長) (研究本	川淵 和一十	平成20年9月1日
取締役 (営業本部長 兼営業業務部長)	取締役 (東京第一支店長)	市川 弘	平成20年11月1日
常務取締役 部長兼営業業務部長)	取締役 営業業務部長)	市川 弘	平成20年12月1日
常務取締役 発部長) (人材開	常務取締役 長兼営業業務部長)	市川 弘	平成21年1月1日
常務取締役 (製品戦略企画室長)	常務取締役 長) (人材開発部	市川 弘	平成21年2月1日
取締役 本部長) (開発	取締役 (開発本部長兼臨床開発企画 部長)	粟田 浩	平成20年11月10日
取締役 (研修部長)	取締役 (営業本部長)	藤吉 信治	平成20年8月11日
取締役 (東京第一支 店長)	取締役 (研修部長)	藤吉 信治	平成20年11月1日

取締役 長)	(福岡支店	取締役 長)	(東京第一支店	藤吉 信治	平成21年 1月 1日
-----------	-------	-----------	---------	-------	-------------

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,064	14,256
受取手形及び売掛金	46,380	41,106
有価証券	98,096	130,598
商品及び製品	5,505	5,562
仕掛品	778	1,328
原材料及び貯蔵品	3,415	3,080
その他	16,183	16,133
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	186,415	212,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,339	63,005
減価償却累計額	39,291	38,033
建物及び構築物(純額)	24,047	24,971
機械装置及び運搬具	14,854	14,740
減価償却累計額	12,876	12,480
機械装置及び運搬具(純額)	1,978	2,260
土地	22,545	22,545
建設仮勘定	739	295
その他	10,260	10,103
減価償却累計額	9,100	8,914
その他(純額)	1,159	1,189
有形固定資産合計	50,470	51,262
無形固定資産		
その他	1,068	1,041
無形固定資産合計	1,068	1,041
投資その他の資産		
投資有価証券	184,321	207,516
その他	6,166	5,465
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	190,486	212,980
固定資産合計	242,025	265,284
資産合計	428,440	477,341

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,179	3,044
短期借入金	1	1
未払法人税等	7,152	13,836
引当金	3,593	5,533
その他	8,374	6,993
流動負債合計	22,302	29,409
固定負債		
長期借入金	16	17
退職給付引当金	11,311	8,593
その他の引当金	80	73
その他	3,516	8,983
固定負債合計	14,924	17,668
負債合計	37,226	47,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	419,647	421,278
自己株式	63,417	36,860
株主資本合計	390,667	418,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,132	17,112
土地再評価差額金	8,918	8,918
為替換算調整勘定	53	21
評価・換算差額等合計	2,840	8,171
少数株主持分	3,386	3,235
純資産合計	391,213	430,263
負債純資産合計	428,440	477,341

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	2	104,254
売上原価	2	16,121
売上総利益		88,132
販売費及び一般管理費		
研究開発費		27,584
その他の販売費及び一般管理費	1	25,398
販売費及び一般管理費合計		52,982
営業利益		35,150
営業外収益		
受取利息		1,284
受取配当金		1,618
その他		276
営業外収益合計		3,178
営業外費用		
支払利息		0
寄付金		168
その他		221
営業外費用合計		390
経常利益		37,938
特別利益		
投資有価証券売却益		1,326
特別利益合計		1,326
特別損失		
投資有価証券評価損		3,969
特別損失合計		3,969
税金等調整前四半期純利益		35,295
法人税等	3	14,241
少数株主利益		201
四半期純利益		20,853

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2	38,260
売上原価	2	5,839
売上総利益		32,421
販売費及び一般管理費		
研究開発費		9,651
その他の販売費及び一般管理費	1	8,331
販売費及び一般管理費合計		17,983
営業利益		14,438
営業外収益		
受取利息		432
受取配当金		636
その他		65
営業外収益合計		1,135
営業外費用		
寄付金		34
その他		79
営業外費用合計		113
経常利益		15,460
特別利益		
投資有価証券売却益		29
特別利益合計		29
特別損失		
投資有価証券評価損		2,743
特別損失合計		2,743
税金等調整前四半期純利益		12,746
法人税等	3	5,729
少数株主利益		46
四半期純利益		6,970

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	35,295
減価償却費	2,222
貸倒引当金の増減額（は減少）	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,717
受取利息及び受取配当金	2,902
支払利息	0
投資有価証券売却損益（は益）	1,326
投資有価証券評価損益（は益）	3,969
売上債権の増減額（は増加）	5,256
たな卸資産の増減額（は増加）	272
仕入債務の増減額（は減少）	87
その他	1,342
小計	33,561
利息及び配当金の受取額	3,053
利息の支払額	0
法人税等の支払額	20,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	70,119
有価証券の売却及び償還による収入	122,608
有形固定資産の取得による支出	1,177
投資有価証券の取得による支出	21,488
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,200
その他	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,716
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	0
自己株式の取得による支出	26,556
配当金の支払額	21,842
少数株主への配当金の支払額	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	77
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,024
現金及び現金同等物の期首残高	47,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,408

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用しております。 また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を8年に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関6社と特定融資枠契約を締結しております。	同左
特定融資枠の総額 7,500百万円	
借入実行残高 百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 その他の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	5,969百万円
賞与引当金繰入額	1,017百万円
退職給付引当金繰入額	1,878百万円
2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高2,262百万円が同額含まれております。	
3 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

当第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
1 その他の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	2,003百万円
賞与引当金繰入額	1,017百万円
退職給付引当金繰入額	627百万円
2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高600百万円が同額含まれております。	
3 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	16,064百万円
有価証券勘定	98,096百万円
計	114,161百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	750百万円
償還期間が3か月を超える債券等	67,002百万円
現金及び現金同等物	46,408百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	120,847,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,108,076

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,697	112	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,786	90	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	17,358	17,079	421,278	36,860	418,856
当第3四半期末までの変動額					
剰余金の配当			22,484		22,484
四半期純利益			20,853		20,853
自己株式の取得				26,557	26,557
当第3四半期末までの変動額合計	-	-	1,631	26,557	28,188
当第3四半期末残高	17,358	17,079	419,647	63,417	390,667

当社は、平成20年4月14日付の取締役会決議に基づき、平成20年4月15日から平成20年9月30日を取得期間と定める自己株式の買付を行いました。このことなどにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が26,557百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が63,417百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

セグメントの区分が「医薬品事業」単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	138	720	55	914
連結売上高(百万円)				38,260
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.4	1.9	0.1	2.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イタリア、ドイツ、スペイン

(2) アジア.....韓国、台湾

(3) その他の地域.....メキシコ等

3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	413	1,833	128	2,375
連結売上高(百万円)				104,254
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.4	1.8	0.1	2.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イタリア、ドイツ、オランダ等

(2) アジア.....韓国、台湾

(3) その他の地域.....メキシコ、アメリカ等

3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 3,566円57銭	1株当たり純資産額 3,766円56銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 188円94銭	1株当たり四半期純利益金額 64円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	20,853	6,970
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	20,853	6,970
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,371	108,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第61期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月6日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 9,787百万円

1株当たりの金額 90円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月1日

(注) 配当金の総額については、持分法適用会社への配当金(当社持分は1百万円)を含んでおります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

小野薬品工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。